



### ともに「まち」をつくる（行政力の向上）

まちづくりを着実に推進し、将来像を実現するためには、将来にわたって安定的で、市民ニーズや社会情勢の変化に迅速かつ柔軟に対応できる市役所でなければなりません。

市民の福祉向上を目指し、「暮らし」・「しごと」・「ひと」それぞれの分野の課題はもとより、横断的に取り組む必要のある課題についても、庁内連携のもと、着実に解決に向けた取組を進めていきます。

そのために、市民の声をしっかりと聴き、市役所が行っていることや市民が主体的に取り組むことについて、情報を発信しながら、市民とともに考え、行動するまちを目指します。

今後も人口減少や高齢化の進行が予想され、財政の健全化と計画的で効率的な行政運営に取り組む必要があることから、市民サービスの低下を招くことがないよう、公平公正で信頼される、質の高い行政運営に努めます。

施策 22	健全な財政運営の推進	対象	市の財政（市役所）
		意図	安定した財政運営を行う
関連 する SDGs	 		

## ■ 現状と課題

### 【財源の確保】

- ① 歳入のうち、市税、使用料及び手数料などの自主財源比率は、令和2年度決算ベースで21.4%、財政力指数<sup>65</sup>も0.28と財政基盤は未だ弱い状況です。また、総務省の令和4年度地方財政収支の仮試算（概算要求時）においては、地方税や地方交付税の増収が見込まれる一方、臨時財政対策債の発行が抑制される見込みです。

### 【予算の適正な執行と管理】

- ② 歳出は、鴨女町団地建替事業やその他既存公共施設の長寿命化などによる普通建設事業費、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増大による扶助費のほか、近年行った防災行政無線（デジタル化）設置事業など、大規模事業に係る公債費、種子島清掃センターや種子島産婦人科医院建設に伴う公債費相当負担金、令和2年度より開始した会計年度任用職員制度の導入（人件費）など、財政需要が膨らむことが予測されます。

<sup>65</sup> 財政力指数…地方公共団体の財政力の強弱を示す指標。1.0に近づくほど財政に余裕があるという指数

## ■ 対応の方向

- ① 引き続き、債権管理体制の強化により市税等の収納対策に努めるとともに、未利用財産等の処分や有効活用、ふるさと納税の推進など自主財源確保に努めます。また、国・県補助金については、対象経費を精査した上で、積極的な確保に努めます。
- ② 少子高齢化に伴う社会保障関係費や既存公共施設の長寿命化による普通建設事業費など、今後も財政需要の増大が予測される中、近年の当初予算編成において、歳出超過を基金からの繰入で予算を調製している状況です。今後も事務事業の見直しやスクラップアンドビルド<sup>66</sup>等に取り組み、歳入に見合った歳出構造の最適化を図りつつ、効果的でメリハリのある予算配分に努めます。

## ■ 目標指標

指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値
財政力指数	%	0.29*	0.33
経常収支比率 <sup>67</sup>	%	89.0*	88.6
将来負担比率 <sup>68</sup>	%	15.0*	14.6
実質公債費比率 <sup>69</sup>	%	10.3*	9.9

\* 令和3年度の見込値とする

<sup>66</sup> スクラップアンドビルド…行政運営の面から、予算などが膨張しすぎないように市民ニーズに適合しない事業や効率性の悪い事業などについて整理し、新たな事業を構築すること

<sup>67</sup> 経常収支比率…地方公共団体の財政構造の弾力化を判断するために用いられる指標。数値が高くなるほど財政構造が硬直していることを示す

<sup>68</sup> 将来負担比率…地方公共団体の現在抱えている負債の大きさをその地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの

<sup>69</sup> 実質公債費比率…地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標

## ■ 関連計画

計画名	計画期間	関連する取組
財政計画	毎年度	74.予算の適正な執行と管理
過疎地域持続的発展計画	R3-R7	73.財源の確保 74.予算の適正な執行と管理
辺地に係る公共的施設の総合整備計画	R3-R7	73.財源の確保 74.予算の適正な執行と管理

## ■ 施策の展開

73 財源の確保			
<p><b>(取組方針)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市税等の調定額は毎年の景気動向や気象状況に左右される税目もありますが、自主財源確保のために適正な賦課を行い、収納率の向上に努めます。</li> </ul>	<p><b>(具体的な手段や活動)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>税金の重要性を認識してもらうために税情報の積極的な発信と納税意識の高揚に努めます。</li> <li>未申告をなくして適正かつ公平な賦課を推進します。</li> <li>納期内納付を推進するために納付環境（コンビニ納付、口座振替等）を拡充します。</li> <li>納税者の財産状況を把握しながら徴収体制を強化します。</li> </ul>		
<b>(取組の成果を測る指標)</b>			
指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値
市税収納率	%	95.8*	97.5
* 令和3年度の見込値とする			
関連する基本事業	20-医療保険制度の安定運営 21-介護保険制度の安定運営 76-市民視点を基本とした改革の推進 78-窓口サービスの向上		
関連する総合戦略の取組			

**74 予算の適正な執行と管理**

**(取組方針)**

- ・市の予算は計画に沿って、年間の事業推進に必要な額を当初予算に計上していることから、引き続き、災害など緊急的な事業に対応するもの以外の経常経費の補正を行わないことを原則とします。
- ・行政評価を活用した事務事業の見直し等により、効果的でメリハリのある予算配分に努めます。

**(具体的な手段や活動)**

- ・当初予算編成時における年間所要額の把握を徹底します。
- ・経常経費の補正を行う場合は、事業内・施策内調整を行い、増額は認めないことを基本とします。
- ・事務事業の見直し、スクラップアンドビルド等により、歳入に見合った歳出構造の最適化を図りつつ、課題解決の貢献度合いに基づいた政策や事業への重点的な配分を行います。

**(取組の成果を測る指標)**

指標	単位	基準値 (実績値)	R7年度目標値
補正予算額 (臨時・義務的なものを除く) の割合	%	0.7*	0.3
経常収支比率	%	89.0*	88.6
実質単年度収支	千円	-118,354	75,000

\* 令和3年度の見込値とする

関連する基本事業	76-市民視点を基本とした改革の推進 81-計画の着実な推進
関連する総合戦略の取組	

<b>施策</b>  <b>23</b>	<b>財産の有効活用</b>	<b>対象</b>	公共施設（建築系施設）及び インフラ系施設
		<b>意図</b>	保有量を最適化する 効率的・効果的に運営する
<b>関連 する SDGs</b>	   		

## ■現状と課題

### 【公共施設等総合管理計画の推進】

- ① 本市は、人口規模の割に多くの公共施設等を保有しており、今後の人口減少、人口構成の変化が見込まれる中にあることは、公共施設の廃止・集約・統合・複合化などダウンサイジング<sup>70</sup>を図る必要があります。
- ② 昭和56年以前に旧耐震基準で建てられた施設については、耐震改修を含む老朽化へ対応し、耐震性・安全性の確保へ向けた取組が求められます。  
 公共施設等の大規模改修や建替えの時期が集中することが想定されており、コストの最適化を図る観点からも、長寿命化を主体的に実施する必要があります。  
 持続可能な社会構築のために公共施設が果たすべき役割を検討し、エネルギー効率、バリアフリー、ユニバーサルデザイン<sup>71</sup>等を重視した改修を行う必要があります。
- ③ 人口減少等の構造的な変化による歳入の減少や財政需要の膨張など、今後の財政見通しから、公平な受益者負担を確保するための、施設利用料の見直しや維持管理費を含めたコストを削減し、次世代の財政負担を軽減する必要があります。

<sup>70</sup> ダウンサイジング…機器やシステムなどを性能や機能を保ったまま縮小、小型化、小規模化すること

<sup>71</sup> ユニバーサルデザイン…年齢や障がいの有無などにかかわらず、最初からできるだけ多くの人々が利用可能であるようにデザインすること

## ■ 対応の方向

- ① 原則として、新規整備を抑制し、従前と同様の単純更新となる施設は建設しません。また、更新の際には、複数の機能を配置するなど、多機能化を検討します。

施設の見直しの際には、住民のニーズや公共性を考慮して、廃止・集約・統合・複合化などダウンサイジングを図ります。

インフラ系施設は統廃合や複合化が困難なため、公共施設以上に保有量の最適化に努め、安全性・経済性を追求します。

- ② 事後保全から予防保全型の維持管理へ手法の転換を進め、公共施設の安心・安全や耐震性の確保を図ります。

個別に策定された長寿命化計画の更新時期を集約し、事業費が集中しないよう調整した上で、長寿命化改修を行います。

付帯する機械設備やインフラ系施設についても、新たな技術や工法を採用した改修による長寿命化を図り、更新費用の削減に努めます。

持続可能な社会構築のために公共施設が果たすべき役割を検討し、エネルギー効率、バリアフリー、ユニバーサルデザイン等を重視した改修を行います。

- ③ 人口減少等の構造的な変化による歳入の減少や財政需要の膨張など、今後の財政見通しから、公平な受益者負担を確保するための、施設利用料の見直しや、維持管理費を含めたコストを削減し、次世代の財政負担の軽減を図ります。

## ■ 目標指標

指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値
公共施設（建築系施設）の床面積削減割合	%	0.7*	0.7
インフラ系施設の更新費用削減割合	%	0.7*	0.7

\*令和3年度の目標値とする

## ■ 関連計画


計画名	計画期間	関連する取組
公共施設等総合管理計画	H29-2056	75.公共施設等総合管理計画の推進

## ■ 施策の展開

75 公共施設等総合管理計画の推進															
<p>(取組方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設等総合管理計画に示された公共施設等の削減目標を達成することで、持続可能な財政運営に資するため、今後の人口減少に応じた公共施設の廃止・集約・統合・複合化などのダウンサイジングを図ります。</li> <li>人口構成の変化等に応じた、新たな価値を持った公共施設の再構築に取り組みます。</li> </ul>		<p>(具体的な手段や活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設・設備点検の定期的実施及び点検結果に基づく、予防保全の実施を行います。</li> <li>長寿命化改修の実施による全体的な経費の縮減に取り組みます。</li> <li>公共ファシリティマネジメント<sup>72</sup>推進の仕組みづくりを行います。</li> <li>施設の維持管理のための経費を反映させた施設利用料の見直しを行います。</li> <li>大規模改修費用の平準化に資する公共施設維持管理基金（仮称）の創設を検討します。</li> <li>公共施設等総合管理計画に基づく公共施設建設基金の活用を行います。</li> </ul>													
<p>(取組の成果を測る指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標（単位）</th> <th>単位</th> <th>基準値（実績値）</th> <th>R7年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共施設（建築系施設）の床面積削減割合</td> <td>%</td> <td>0.7*</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>インフラ系施設の更新費用削減割合</td> <td>%</td> <td>0.7*</td> <td>0.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 令和3年度の目標値とする</p>				指標（単位）	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値	公共施設（建築系施設）の床面積削減割合	%	0.7*	0.7	インフラ系施設の更新費用削減割合	%	0.7*	0.7
指標（単位）	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値												
公共施設（建築系施設）の床面積削減割合	%	0.7*	0.7												
インフラ系施設の更新費用削減割合	%	0.7*	0.7												
関連する基本事業	11-土地活用の総合的推進 76-市民視点を基本とした改革の推進														
関連する総合戦略の取組	8-21 既存ストックマネジメントの強化														

<sup>72</sup> ファシリティマネジメント…施設の長期的な保全や利活用などを目的とした総合的な施設の管理手法



<b>施策</b>  <b>24</b>	<b>組織力と職員力の向上</b>	<b>対象</b>	市役所（市役所で働く人）
		<b>意図</b>	高い能力をもって生き生きと働いてもらうための効果的な仕組みをつくる 身近でわかりやすく開かれた組織とする
<b>関連するSDGs</b>			

## ■ 現状と課題

### 【職員の能力向上及び適正配置】

- ① 地方公務員制度においては、人事評価制度や会計年度任用職員<sup>73</sup>制度、長時間労働の是正のための超過勤務命令の上限制度が導入されるなど地方公務員を取り巻く環境は大きく変化しています。また、令和3年6月11日には地方公務員法の一部が改正され、令和5年度から2年に1歳ずつ定年が延長され、65歳で定年退職することとなりました。

本市においも、地方公務員制度改革に伴う制度変更や超過勤務命令の上限制度の導入を進めるとともに、行財政改革大綱や定員適正化計画に基づき、正規職員の削減を進めてきましたが、これ以上の削減は厳しい状況となっています。一方、正規職員の減少に伴い、会計年度任用職員など非常勤職員が増加してきており、正規職員と会計年度任用職員との業務について、それぞれが担うべき業務内容を改めて見直す必要があります。

また、職員の業務遂行に当たっては、チェック体制の不備や思い込み・慣れによる事務処理などによるミスもみられ、業務に関して発生が予想されるリスクをあらかじめ的確に管理する仕組みが必要です。

職員の健康面では、メンタル不調を訴える職員も増えつつあり、部署によっては恒常的な時間外勤務が発生するなど、職員の健康管理にも十分配慮する必要があります。

このような現状を踏まえ、限られた経営資源を最大限活用し、複雑・多様化する行政需要に的確に対応するために、職員一人一人の能力や意欲を向上させ、生かしていくとともに、職員が生き生きと働ける風通しのよい職場環境の整備に努める必要があります。

<sup>73</sup> 会計年度任用職員…地方公務員法第22条の2の規定に基づき任用される非常勤職員のこと

- ② 市民が求める職員像は、「市民の立場に立って物事を考えることができる職員」「柔軟な対応ができる職員」であり、「親切・丁寧な対応」「迅速かつ正確な仕事の処理」が求められています。（令和3年度市民アンケート結果）

## ■ 対応の方向

- ① 人事評価結果を人材育成に活用していくために、人事評価制度の再構築に取り組みます。

会計年度任用職員も含め、市役所で働く人のあり方を再整理し、効果的かつ効率的に働いてもらい、事業の成果を出すための仕組みの整備や強化を図ります。

地方自治法にある内部統制の仕組みを参考に、業務リスク管理に取り組みます。

- ② 市民からの信頼を得ることができるよう、市役所が有する経営資源を最大限に活用し、行政サービスの最適化を図ります。

## ■ 目標指標

指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値
人材育成への活用度	%	46.5	100.0
改善を意識して仕事をしている職員の割合	%	64.4	85.0

## ■ 関連計画

計画名	計画期間	関連する取組
第6期行財政改革大綱	R4-R7	76. 市民視点を基本とした改革の推進
第10次定員適正化計画	R4-R7	77. 職員の能力向上及び適正配置
人材育成基本方針及び職員研修実施計画	R4-R7	77. 職員の能力向上及び適正配置

## ■ 施策の展開

76 市民視点を基本とした改革の推進									
<p>(取組方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市が有する資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を効率的・効果的に活用し、最適な行政サービスの提供を図るために、改善策を検討し、実行します。</li> </ul>	<p>(具体的な手段や活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行財政改革大綱の進行管理（計画・実行・評価・改善）を行います。</li> </ul>								
<p>(取組の成果を測る指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>単位</th> <th>基準値（実績値）</th> <th>R7年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改善を意識して仕事をしている職員の割合</td> <td>%</td> <td>64.4</td> <td>85.0</td> </tr> </tbody> </table>		指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値	改善を意識して仕事をしている職員の割合	%	64.4	85.0
指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値						
改善を意識して仕事をしている職員の割合	%	64.4	85.0						
関連する基本事業	ぎょうせい分野の全基本事業								
関連する総合戦略の取組									

**77 職員の能力向上及び適正配置**

**(取組方針)**

- ・ 職員が意欲的に働き、能力を最大限に発揮するためには、生き生きと働ける風通しのよい職場環境が必要であることから、働きやすい職場環境づくりに努めます。
- ・ 人事評価制度の処遇面や人材育成への反映に向け、人事評価制度の再構築に取り組みます。
- ・ 階層別に必要な能力強化のための研修充実を図っていきます。
- ・ 業務量の増加に適切に対応するため、適正な職員配置や必要な職員の確保に努めます。

**(具体的な手段や活動)**

- ・ ストレスチェック制度による集団分析を実施し、労働安全衛生委員会等での検討を行い、職場の環境改善に努めるとともに、定期的に心の相談会を実施します。
- ・ 人事評価制度検討委員会を開催し、処遇面や人材育成への反映に向けた人事評価制度の仕組みの見直しに取り組みます。
- ・ 職員の能力向上に必要な研修メニューを提供するとともに、長期的な視点に立つて、国、県、姉妹都市への職員派遣や人事交流に取り組みます。
- ・ 正規職員と会計年度任用職員との業務について、それぞれが担うべき業務内容の見直しに取り組みます。



**(取組の成果を測る指標)**

指標	単位	基準値 (実績値)	R 7 年度目標値
職員健診受診率	%	97.8	100.0
研修参加延べ数	人	423	500
人材育成への活用度	%	46.5	100.0

関連する基本事業

76-市民視点を基本とした改革の推進

関連する総合戦略の取組

施策 25	計画的で効率的な行政運営 の推進	対象	市の施策及び事務事業
		意図	適正かつ計画的・効率的に行われる
関連 する SDGs	 		

## ■現状と課題

### 【窓口サービスの向上】

- ① 国は、デジタル社会の実現に向け、令和4年度（2022年度）末までにほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指すとの方針のもと、普及に取り組むとしており、マイナンバーカードの普及と利活用の促進が課題です。

市民にとって便利な窓口サービスを提供するため、丁寧でわかりやすく迅速な窓口対応が求められています。

### 【情報発信・広報の充実】

- ② 多様化する情報伝達について、広報媒体を適正に活用しながら、わかりやすい情報伝達の有効性を高める必要があります。

### 【情報通信技術の活用促進】

- ③ AI（人工知能）やロボット技術の発達が、社会・経済構造にこれまで以上の変革をもたらしつつあり、国においてはデジタル社会の形成を図るため法律が整備されました。

### 【計画の着実な推進】

- ④ 「人・自然・文化－島の宝が育つまち」を将来像に掲げる第6次長期振興計画の推進を図っています。

人口減少と地域経済の好循環へ対応していくため「西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を重点的に推進しています。

市政に市民の声が反映されていると考えている市民の割合は、約3割です。（令和3年度市民アンケート結果）

### 【広域的な取組の推進】

- ⑤ 人口減少が進む中、交通やエネルギー問題など種子島内における課題解決に向けた取組が今後ますます重要となってきます。

## ■ 対応の方向

- ① 広報活動の強化や交付体制の充実等により、更なるマイナンバーカードの取得促進に取り組み、行政手続の簡素化や市民の利便性向上のため、マイナンバーカードの利用を推進するなど窓口サービスの充実を図ります。
- ② 市の取組の情報発信については、効率的な情報発信を行うとともに、SNS等を活用するなどして、庁内全体で広報活動への取組を推進していきます。
- ③ 職員の生産性向上や住民の利便性向上の視点から、国・県の動向を踏まえつつ、DX<sup>74</sup>の取組を推進します。
- ④ 計画の実施から実績評価を経て事業の改善、更に次年度予算へ反映させるといった、計画・評価・予算の連動を図ります。

目標の達成度や進捗状況を職員間で共有し、職員一人一人が目的意識を持って業務遂行できる環境整備に努めます。

「西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を集中的・継続的に推進するため、戦略プロジェクトを策定・推進の上、人口減少問題と経済好循環への対応を強化していきます。

市民の声の把握と反映、わかりやすい情報提供に努め、市民の市政への関心を高めていきます。

- ⑤ 既存の広域協議会の活用や課題ごとの連携体制構築を図りながら、広域的な視点に立った課題解決を推進します。

## ■ 目標指標

指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値
長期振興計画の各施策の目標達成率	%	40.0	80.0

## ■ 関連計画

計画名	計画期間	関連する取組
過疎地域持続的発展計画	R3-R7	81.計画の着実な推進
辺地に係る公共的施設の総合整備計画	R3-R7	81.計画の着実な推進

<sup>74</sup> DX…デジタルトランスフォーメーションの略で、デジタル技術を通じて、人々が距離、時間、場所といった物理的制約を超えて、様々なサービスを楽しむようになること

## ■ 施策の展開

78 窓口サービスの向上													
<p><b>(取組方針)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市役所に訪れる市民などにとって最も身近に行政に接する場として、更に便利で快適な窓口サービスの向上に努めます。</li> <li>・マイナンバーカード取得促進及び利活用による行政手続の簡素化と利便性の向上を図ります。</li> </ul>	<p><b>(具体的な手段や活動)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係課と連携して、窓口の利便性を高めます。</li> <li>・個人情報などの適正管理に努めます。</li> <li>・広報活動の強化や交付体制等の充実等を図り、更なるマイナンバーカードの取得促進に取り組みます。</li> <li>・行政手続の簡素化や市民の利便性を図るため、マイナンバーカードの利用を推進していきます。</li> </ul>												
<p><b>(取組の成果を測る指標)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>単位</th> <th>基準値 (実績値)</th> <th>R 7 年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>窓口サービス満足度</td> <td>%</td> <td>57.1</td> <td>69.0</td> </tr> <tr> <td>マイナンバーカード交付率</td> <td>%</td> <td>40.9</td> <td>93.0</td> </tr> </tbody> </table>		指標	単位	基準値 (実績値)	R 7 年度目標値	窓口サービス満足度	%	57.1	69.0	マイナンバーカード交付率	%	40.9	93.0
指標	単位	基準値 (実績値)	R 7 年度目標値										
窓口サービス満足度	%	57.1	69.0										
マイナンバーカード交付率	%	40.9	93.0										
関連する基本事業	76-市民視点を基本とした改革の推進												
関連する総合戦略の取組													

79 情報発信・広聴の充実																	
<p><b>(取組方針)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な広報媒体を活用し、全ての世代に対して、各分野の情報発信を積極的に行います。</li> <li>・市民意見を積極的に把握する機会の充実を図ります。</li> </ul>	<p><b>(具体的な手段や活動)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市政の窓・お知らせ版・ホームページの内容充実を図ります。</li> <li>・防災情報システムやSNSなど、それぞれの特性を活用しながら、有効かつ効率的な情報発信を行います。</li> <li>・市の取組についての満足度などを把握するための定期的なアンケート調査や地域との意見交換会を実施し、市民意見の把握に努めます。</li> </ul>																
<p><b>(取組の成果を測る指標)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>単位</th> <th>基準値 (実績値)</th> <th>R7年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広報紙を月に数回程度読んでいる人の割合</td> <td>%</td> <td>63.0</td> <td>73.0</td> </tr> <tr> <td>市政に積極的にかかわっていきたいと思っている人の割合</td> <td>%</td> <td>13.1</td> <td>21.0</td> </tr> <tr> <td>ホームページの月間平均アクセス数</td> <td>件</td> <td>38,837</td> <td>40,000</td> </tr> </tbody> </table>		指標	単位	基準値 (実績値)	R7年度目標値	広報紙を月に数回程度読んでいる人の割合	%	63.0	73.0	市政に積極的にかかわっていきたいと思っている人の割合	%	13.1	21.0	ホームページの月間平均アクセス数	件	38,837	40,000
指標	単位	基準値 (実績値)	R7年度目標値														
広報紙を月に数回程度読んでいる人の割合	%	63.0	73.0														
市政に積極的にかかわっていきたいと思っている人の割合	%	13.1	21.0														
ホームページの月間平均アクセス数	件	38,837	40,000														
関連する基本事業	76-市民視点を基本とした改革の推進 81-計画の着実な推進																
関連する総合戦略の取組																	



80 情報通信技術の活用促進													
<p><b>(取組方針)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所管課の業務効率化を図るために、セキュリティを確保した上で、情報通信機器の安定稼働に努めます。</li> <li>・行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAIなどの活用により業務の効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていきます。</li> </ul>	<p><b>(具体的な手段や活動)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日々のバックアップ<sup>75</sup>などにより、障害発生時などのデータ保護を図ります。</li> <li>・セキュリティ対策を行い、個人情報保護に努めます。</li> <li>・保守委託業者との連携を密にし、各種障害などの対応を行います。</li> <li>・業務の効率化、費用対効果を考慮したシステムの運用を行います。</li> <li>・国が推進する「デジタル・ガバメント<sup>76</sup>実行計画」に適切に対応していきます。</li> <li>・自治体 DX 推進計画の策定に取り組みます。</li> </ul>												
<p><b>(取組の成果を測る指標)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>単位</th> <th>基準値（実績値）</th> <th>R7年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機器の障害発生件数</td> <td>件</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>住みよいと感じている人の割合</td> <td>%</td> <td>73.1</td> <td>77.0</td> </tr> </tbody> </table>		指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値	機器の障害発生件数	件	0	0	住みよいと感じている人の割合	%	73.1	77.0
指標	単位	基準値（実績値）	R7年度目標値										
機器の障害発生件数	件	0	0										
住みよいと感じている人の割合	%	73.1	77.0										
関連する基本事業	76-市民視点を基本とした改革の推進												
関連する総合戦略の取組													

<sup>75</sup> バックアップ…コンピュータのデータやプログラムなどを、破損・盗難・紛失などの不足の事態に備えて、その複製を別のハードディスクなどに保存すること

<sup>76</sup> デジタル・ガバメント…社会課題を解決し、経済成長を実現するために、デジタル技術の徹底活用を前提に、行政サービスを見直して行政のあり方そのものを変革していくこと

**81 計画の着実な推進**

**(取組方針)**

- ・ 施策の目的達成を意識した事務事業の効率的・効果的な実施を図ります。
- ・ 政策調整や意思決定のための会議体を効果的に活用し、横断的な課題に適切に対応していきます。
- ・ 市役所内部の連携はもとより、市民や多様な主体との協働・連携を推進するため、情報の整理や発信のあり方を改善していきます。
- ・ まちづくりのために市民と一緒に知恵を出し合い、協力し合える仕掛けづくりに取り組みます。

**(具体的な手段や活動)**

- ・ 施策及び事業評価の実効性を担保し、予算や成果説明と適切に連動させていきます。
- ・ 市が取り組んでいる事業の概要を市民が知りたいときに、わかりやすく知ることができるよう情報発信のあり方を検討します。
- ・ 住民が市の仕事を知り、意見を述べたり提言したりできる機会を設けていきます。

**(取組の成果を測る指標)**

指標	単位	基準値 (実績値)	R 7 年度目標値
目標達成もしくは前年より改善された指標の割合 (施策)	%	40.0	80.0
目標達成もしくは前年より改善された指標の割合 (基本事業)	%	37.8	60.0
実施計画事業 (事業数) の執行率	%	96.6	98.5

関連する基本事業	74-予算の適正な執行と管理
	76-市民視点を基本とした改革の推進
	79-情報発信・広聴の充実
関連する総合戦略の取組	

82 広域的な取組の推進													
<p>(取組方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>他自治体共通の政策的な要素を含む広域的な課題について、関係自治体と密に連携し、協議会の開催など効果的な活動を展開し、課題解決を目指します。</li> </ul>	<p>(具体的な手段や活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関係自治体で構成する広域的協議会等を開催し、共通する課題について協議し、効果的な取組を行います。</li> <li>関係自治体と連携し、関係機関等への要望・要請活動を行います。</li> <li>各政策分野における広域的な課題については関係課で情報共有を図りながら、連携して取り組みます。</li> <li>全国の離島や姉妹都市、友好都市との交流・連携を通じて、地域の活性化を図ります。</li> </ul>												
(取組の成果を測る指標)													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">指標</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 20%;">基準値 (実績値)</th> <th style="width: 30%;">R7年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住みよいまちと感じている人の割合</td> <td style="text-align: center;">%</td> <td style="text-align: center;">73.1</td> <td style="text-align: center;">77.0</td> </tr> <tr> <td>西之表市に住み続けたいと思う人の割合</td> <td style="text-align: center;">%</td> <td style="text-align: center;">66.5</td> <td style="text-align: center;">70.5</td> </tr> </tbody> </table>		指標	単位	基準値 (実績値)	R7年度目標値	住みよいまちと感じている人の割合	%	73.1	77.0	西之表市に住み続けたいと思う人の割合	%	66.5	70.5
指標	単位	基準値 (実績値)	R7年度目標値										
住みよいまちと感じている人の割合	%	73.1	77.0										
西之表市に住み続けたいと思う人の割合	%	66.5	70.5										
関連する基本事業	9-地域公共交通の利便性の向上 10-航路・航空路の利便性の向上 40-観光誘客活動の推進 76-市民視点を基本とした改革の推進												
関連する総合戦略の取組	8-18 大学や企業などと連携した人材育成及び産業観光の振興 14-37 「ひと」や「もの」の移送に係る経費負担軽減に関する取組												